

目標の設定、施策・取組の検討

2024/10/31

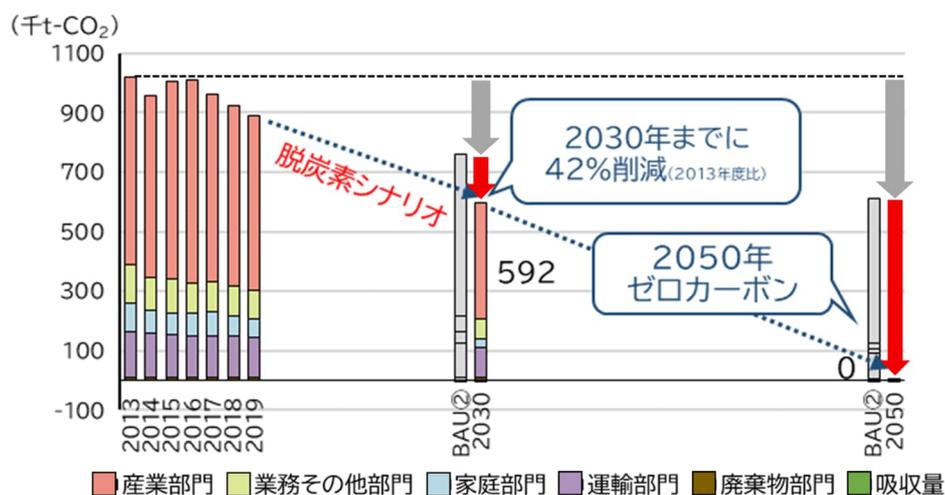
1. 目標の設定

現行のゼロカーボンビジョンの目標値を踏襲する。

脱炭素シナリオでは、「地球温暖化対策計画」の削減目標 46%の内訳である部門別削減率を目標値として設定を行っている。2030 年における合計排出量は 592 千 t-CO₂ で、2013 年度比の削減率は 42.0%、削減量は 428 千 t-CO₂ となる（表 1、図 1）。

表 1 脱炭素シナリオにおける CO₂ 排出量と目標値(単位：千 t-CO₂)

部門	年度	2013	2019	2020	2021	2030	2050
		実績値				目標値	
産業部門		632	590	536	538	392	3
業務その他部門		131	93	77	85	64	0
家庭部門		95	65	64	61	32	0
運輸部門		153	132	118	117	99	1
廃棄物部門		9	10	11	9	8	0
吸収量		-	-	-	-	-4	-4
合計		1,020	890	806	809	592	0
削減量		-	▲130	▲215	▲211	▲428	▲1,020
削減率 (2013 年度比)		-	12.8%	21.0%	20.7%	42.0%	100.0%

図 1 CO₂ 削減シナリオ（現行のゼロカーボンビジョンより）

2. 施策・取組の検討

基本的には、現行のゼロカーボンビジョンの取組を踏襲する。

なお、現時点で修正を検討している箇所は赤字で示している。

(1) 再エネで経済をプラスにする・災害に強くする

※この項目では、再エネ導入（洋上風力発電以外）と関連する施策・取組を扱う。

2030年に向けた重点的な取組例

取組例	行政	市民	民間	施策・促進方法の例
公共施設への太陽光発電の導入	●		●	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 第三者所有モデル（PPA 型サービス）の展開
公共駐車場、廃棄物処分場跡地、ダム ⇒ 低未利用地などへの太陽光発電の導入	●		●	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 市民・民間事業者への再エネ導入費用の助成 ▶ 再エネ電力の需給契約の支援 ▶ 荒廃農地を再生利用する活動への支援
陸上風力発電設備の更新（リプレース）による発電量増加	●		●	<p>その他にも、下水汚泥、畜産糞尿、食品加工残渣などの未利用バイオマス活用の推進や耕地・荒廃農地へのソーラーシェアリングの導入など、再エネを増やす取組を検討していきます。</p>
住宅・事業所・駐車場などへの太陽光発電の導入	●	●	●	

2050年に向けた継続的な取組例

- ✓ 公共施設・住宅・事業所への太陽光発電・蓄電池の導入
- ✓ 低未利用地を活用した太陽光発電の導入
- ✓ 陸上風力発電設備の更新などによる発電量増加
- ✓ 未利用資源を活用した再エネ事業の推進
- ✓ 再エネ電力利用のメリットの創出、市民や民間事業者が導入しやすい仕組みの展開・普及啓発
- ✓ 災害時の電力供給体制の整備
- ✓ 新技術（次世代型太陽光、水素など）の活用

取組主体	できること（例）
行政	公共施設への太陽光発電の導入、 取組やメリットの積極的な情報発信、 導入支援・助成、 ゼロカーボン先行エリアの設定、新技術の情報収集と活用の検討
市民	導入に係る情報収集、住宅・駐車場屋根への太陽光発電の設置、 再エネ由来電力への切替
民間	導入に係る情報収集、 事務所・工場・倉庫・店舗・駐車場などへの太陽光発電の設置、 再エネ由来電力への切替、 RE100 商品・サービスの開発・プロモーション

<再エネ導入目標>

2030年	2020年導入実績の2倍の導入量
2050年	2050年のエネルギー消費量（電力）に相当する導入量

再エネの取組	導入の目安	目標導入量 (MW)
公共施設への太陽光発電の導入	導入ポテンシャル ^(※) の20%	2
戸建住宅・工場・倉庫などへの太陽光発電の導入	導入ポテンシャル ^(※) の10%	16
新築住宅への太陽光発電の導入	新築住宅の50%	3
低未利用地への太陽光発電の導入	耕地の導入ポテンシャル ^(※) の2% 荒廃農地の導入ポテンシャル ^(※) の20% 市内駐車場の2% 埋立終了最終処分場	53
陸上風力の発電量増加	既設発電設備の20%を更新	18
計		92

※出典：環境省，再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）

(2) エネルギーを低コストで効率よく使う

※この項目では、省エネと関連する施策・取組を扱う。

2030年に向けた重点的な取組

取組例	行政	市民	民間	施策・促進方法の例
ESCO 事業を活用した 公共施設の省エネ化	●			▶ 高効率設備機器への 更新支援 ▶ 省エネ家電への更新支 援 ▶ 児童・生徒・市民への 環境学習機会の提供
市内の民間事業者の 排出量マネジメント			●	
市民の環境意識の醸成	●	●		
市内街灯のLED化	●	●	●	
廃棄物の減少・リサイクルの推進、 ペーパーレス化・電子申告の推進	●	●	●	
省エネ家電・高効率機器の導入	●	●	●	

その他にも、

- ▶ スマート農業の推進
- ▶ スマートメーターによる地域エネルギー需要量の把握など、効率的にエネルギーを使う取組を進めていきます。

2050年に向けた継続的な取組例

- ✓ 公共施設、住宅、事業所の断熱・省エネ性能の向上
- ✓ 銚子の気候を活かした ZEH・ZEB の推進
- ✓ 家庭・事業所のエネルギーマネジメントの推進
- ✓ 食品ロスや廃棄物の減少
- ✓ ~~3R・COOL CHOICE~~の推進 ⇒ 3R・デコ活の推進
- ✓ CO2 削減の意欲を高める情報提供・普及啓発
- ✓ 新技術（カーボンニュートラル燃料、CO2 吸収・固定化技術など）の活用

取組主体	できること（例）
行政	公共施設の省エネ推進、 民間事業者への取組やメリットの積極的な情報発信、 市民・民間事業者への設備効率化の助成、 新技術の情報収集と活用の検討、 3R・COOL CHOICE の推進 ⇒ 3R・デコ活の推進
市民	家庭のエネルギーの可視化・管理、 省エネ改修、 省エネ家電への切替、 食品ロスやごみの減量、 環境学習、意識啓発活動、 3R・COOL CHOICE の推進 ⇒ 3R・デコ活の推進
民間	CO2 排出量の可視化・管理、 高効率機器への切替、 CO2 削減技術の情報収集、 3R・COOL CHOICE の推進 ⇒ 3R・デコ活の推進

(3) 脱炭素できれいな空気と安心を保つ

※この項目では、運輸（輸送）およびCO2 吸収源（森林吸収、ブルーカーボンなど）と関連する施策・取組を扱う。

2030 年に向けた重点的な取組

取組例	行政	市民	民間	施策・促進方法の例
EV/PHEV/FCV 導入	●	●	●	➤ 公用車の EV/PHEV/FCV 導入 ➤ 市民や民間事業者に向けた EV/PHEV/FCV 導入支援 ➤ V2H 充放電設備の設置支援 ➤ 銚子電鉄の再エネ運行の推進
充電設備の導入・整備	●	●	●	
公共交通の脱炭素化	●		●	

その他にも

- 平日の EV 公用車利用・休日の EV カーシェアリング
 - グリーンスローモビリティの導入
 - 市内循環バスへの EV 導入
 - 災害時の電力供給における EV 活用
 - パーク&ライドの推進
 - ブルーカーボン生態系による CO2 吸収源対策
- など、地域にメリットが生じる仕組みを検討していきます。

2050年に向けた継続的な取組例

- ✓ CO2 排出量が少なく利用しやすい公共交通の整備
- ✓ EV/PHEV/FCV の導入促進
- ✓ 公用車の EV/PHEV/FCV 導入
- ✓ 災害時の EV/PHEV/FCV 活用
- ✓ EV カーシェアリングの整備
- ✓ 充電スポット/水素ステーションの整備
- ✓ 緑化の推進、ブルーカーボンの活用
- ✓ 農機具の脱炭素化の推進
- ✓ 船舶の脱炭素化の推進
- ✓ 新技術（低炭素・カーボンフリー燃料など）の活用

取組主体	できること（例）
行政	公用車の EV/PHEV/FCV 導入、 公共交通機関の脱炭素推進、 EV/PHEV/FCV 導入支援、 災害時の EV/PHEV/FCV 活用、 緑化の推進
市民	EV/PHEV/FCV の選択、 カーシェアの利用、 公共交通の利用、 徒歩や自転車での移動、 再エネ電力の供給が多い時間帯の使用・充電、 V2H 充放電設備の導入
民間	EV/PHEV/FCV の選択、 再エネ電力の供給が多い時間帯の使用・充電

(4) 洋上風力と連携して銚子創生を実現する

※この項目では、洋上風力発電と関連する施策・取組を扱う。

2030年に向けた重点的な取組

取組例	行政	市民	民間	施策・促進方法の例
漁業との共生	●	●	●	➢ ICTを活用した漁場の可視化と漁業への活用 ➢ 藻場の育成 ➢ 視察や校外学習・修学旅行の受入れ
洋上風力発電メンテナンスの人材育成	●		●	
洋上風力発電事業の情報発信	●	●	●	
新たな観光資源としての活用	●		●	

その他にも

- 洋上風力で発電された電気の地域活用方策の検討
 - 洋上風力発電と連携した商品・サービスの開発
- など、洋上風力発電と地域の連携を推進していきます。

2050年に向けた継続的な取組例

- ✓ 洋上風力で発電された電気の地域活用方策の検討
- ✓ 洋上風力発電メンテナンス関連雇用の創出
- ✓ 地域への環境学習機会の提供
- ✓ 視察や修学旅行・校外学習の受入
- ✓ 海洋環境の管理と保全
- ✓ 藻場の育成
- ✓ 地場産品への環境的価値の付加
- ✓ 余剰電力によるグリーン水素の利活用
- ✓ 移住・定住の促進

取組主体	できること（例）
行政	地域で発電された電気の活用推進 地域と洋上風力発電事業との連携支援、 地域共生策の積極的な発信、 環境教育機会の提供、 海洋環境保全の支援、 関連事業者の事業活動や工事におけるゼロカーボン機運の醸成、 移住・定住促進
市民	洋上風力発電と地域連携への関心、環境学習や活動への参加
民間	洋上風力発電と連携した商品・サービスの開発・プロモーション、 洋上風力発電に関連した観光事業の実施

(5) オール銚子で未来につなぐ

※この項目では、上記4項目に含まれなかった施策・取組を扱う。

2030年に向けた重点的な取組

取組例	行政	市民	民間	施策・促進方法の例
銚子電力株式会社と連携した再エネの地産地消システムの構築	●	●	●	▶ 地域金融機関、地域施工会社、銚子電力株式会社が連携した第三者所有モデル（PPAモデル）の推進 ▶ 地域で課題解決を目指すゼロカーボンプラットフォームの構築
公共施設への再エネ電力の供給	●			
ゼロカーボン推進体制の構築・継続	●	●	●	
児童・生徒への環境教育・地域学習	●	●	●	

2050 年に向けた継続的な取組例

- ✓ 銚子電力株式会社と連携した再エネの地産地消システムの構築
- ✓ 卒 FIT 電力の地域内活用
- ✓ 地域の再エネ・需要家・EV・蓄電池をつないだマイクログリッドによる需給管理
- ✓ 地域金融機関によるグリーンファイナンスの推進
- ✓ ゼロカーボン推進体制の構築、継続
- ✓ 児童・生徒への環境教育・地域学習
- ✓ 再エネ電力の他地域への売電
- ✓ 大学や高校と連携した人材育成

取組主体	できること（例）
行政	ゼロカーボン推進体制の構築、 災害レジリエンスの向上、 環境教育の提供、 ゼロカーボンに貢献する事業の誘致、 脱炭素メリットの情報提供
市民	銚子電力株式会社からの購入、 ゼロカーボンにつながる行動、 地域活動への参加
民間	再エネ導入・保守管理や省エネ改修の技術習得・施工、 グリーンファイナンスによる脱炭素の促進、 銚子電力株式会社の活用